



株式会社 長 大

人・夢・技術

News Release

令和2年5月11日

株式会社 長 大

フィリピン国ミンダナオ島で初の風力発電に着手

**小水力、バイオマスに加え、風力の再エネ事業による地域開発 CSV プロジェクトを加速
環境省 JCM 設備補助事業により開発を促進
地球温暖化対策や、我が国の温室効果ガス排出削減にも貢献**

株式会社長大(東証一部上場、証券コード 9624。永治泰司・代表取締役社長。以下「当社」)は、フィリピン国(以下「比国」)ミンダナオ島カラガ地域において、全体 150MW の開発のうち、第 1 フェーズである「ミンダナオ島カラガ地域 33MW 風力発電プロジェクト」(以下「本プロジェクト」)に、**本格的に着手致します。**

本プロジェクトは自然電力株式会社(磯野謙、川戸健司、長谷川雅也/代表取締役。以下「自然電力」)、エクイパルコ・コンストラクション・カンパニー社(ルーベン・ハビエール/CEO。以下「EPCC 社」)、エクイパルコ・ホールディングス社(ガブリエラ・カルマ・チャン/代表。以下「EPHC 社」)、カラガ・ウィンド・エナジー社(ジーナ・サブエロ/代表。以下「CWEC 社」)とともに、**環境省「2019 年度(平成 31 年度)から 2021 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)」に採択**を受けています。

当社は、2016 年 4 月 22 日に、当社、自然電力及び両社の子会社を含む日本企業 4 社、本事業の共同事業者である EPCC 社、THRC 社(高野元秀/社長。以下、「THRC 社」)の全 6 社との間で、JCM 設備補助事業の活用を前提とした低炭素型経済開発と各種再生可能エネルギー事業の共同開発で覚書を締結しました。本プロジェクトは、この覚書を基に共同開発を進めてきたプロジェクトの一つです。

また、同島ブトゥアン市を中心とするカラガ地域では、これまで、当社と EPCC 社、THRC 社が主導して、「フィリピン/ミンダナオ島タギボ川 4MW 小水力発電プロジェクト」、「ミンダナオ島ブトゥアン市 2.5MW もみ殻発電プロジェクト」、「ミンダナオ島タギボ川上水供給施設 0.16MW マイクロ水力発電プロジェクト」、の 3 プロジェクトを JCM 設備補助対象事業として開発を進めています。

本プロジェクトを含む全体 150MW を予定する風力発電事業については、**2016 年度の経済産業省によるプレ F/S 調査、2017 年度の同省支援(補助事業)による事業化調査を通して、各種の事業可能性を確認**しております。予定地では、**2018 年 4 月から現在まで風況観測を継続しており、極めて安定した風向で平均 7.1m/s を観測**しており、低緯度ながら高いポテンシャルがあることを確認しております。

この事業は、ミンダナオ島での風力発電ポテンシャルを示すとともに、同分野における本邦企業の総合的な技術力や事業開発・推進能力を同国マーケットに認知、拡大させ、再生可能エネルギーの有効活用による低炭素社会や持続的発展社会実現に貢献するものです。温室効果ガス排出削減量は、事業実施による効果を測定・報告・検証し、これにより算出された排出削減量を、二国間クレジット制度(JCM)により我が国の排出削減量として計上することを目指します。本プロジェクトにより、見込まれる温室効果ガス排出削減量は、年間 35,350ton-CO₂を予定しております。

これまで、当社は雇用不足と和平問題が根深く存在するミンダナオ島において、同島北東部カラガ地域の中心都市ブトゥアン市を拠点とし、同市に本拠地を置く EPCC 社、EPHC 社および THRC 社と共に、様々な事業を通して地域の経済開発に貢献して参りました。

より深く地域の経済発展に貢献するべく、また、世界的な趨勢である低炭素社会を目指し、再生可能エネルギー事業開発を拡大すると共に、日系企業誘致を目指す約 140ha の低炭素型工業団地開発事業にも取り組んでおり、地域の天然資源を活用した創エネと、その有効活用を図るための省エネ型工業団地への農林水産品加工業誘致により、エネルギーの地産地消をベースにした低炭素型経済開発を進めます。また、同地域で生産された製品のバリューチェーンを構築するため、道路・港湾等の周辺インフラの開発・強化提案により両国政府の関与を促し、より本格的な PPP による地域開発 CSV プロジェクトを進めて参ります。

このような活動の中、当社は一貫して日本に関係する主体が可能な限り関与・協働する機会を創出し、日本からのヒト・モノ・カネを取り込んでいくつなぎ役を実践して参りました。引き続き、日本政府が推し進める質の高いインフラ輸出や低炭素社会の構築にも沿う形で事業の推進を図り、低炭素型経済開発を通して地球温暖化対策や日本国による温室効果ガス(GHG)排出削減量獲得に貢献して参ります。

また、当社は日本の政府系機関や地方自治体、民間企業の参画機会を最大限に増やすべく、日本や日本企業とのつなぎ役としての機能を担いながら、ブトゥアン市周辺エリアをはじめ、ミンダナオ島の経済発展に強く貢献をしていきたいと考えております。

■お問い合わせ

本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

<p>宗広裕司 (むねひろ・ゆうじ) 株式会社社長大 社会創生事業本部 新エネルギー技術部長</p> <p>Eメール: munehiro-y@chodai.co.jp 電話: 03-3532-8623</p>	<p>加藤聡 (かとう・さとし) 株式会社社長大 経営企画本部 経営企画部長 長大フィリピン・コーポレーション 会長</p> <p>Eメール: katou-sa@chodai.co.jp 電話: 03-3639-3465</p>	<p>大浦雅幸 (おおうら・まさゆき) 株式会社社長大 事業推進本部 事業開発推進部 課長 長大フィリピン・コーポレーション 社長</p> <p>Eメール: oura-m@chodai.co.jp 電話: 03-3532-8623</p>
--	--	---

■参考資料:

1. 長大がカラガ地域で展開する地域開発 CSV プロジェクトの概要

★ 出資済み/決定
★ コンサル業務提供/予定
 (※薄色は検討・協議中)
 【2020年4月末現在】

・2014年度 JICA案件化調査で日系中小企業が開発・製造する土壌・水質改良資材(ルオール)を適用し、放棄された養殖池の回復
エビ養殖の実証試験池

ウナギの養殖事業
 ・100%日系メーカーの飼料による養殖
 ・生産情報公表JAS規格を取得し、食の安全・安心を創出、高付加価値化
 ・日系メーカーの蒲焼き加工ライン導入
 ・日本国内老舗の加工技術移転

稲作事業
 ・7~8W/haを達成(地域の平均収量約3.7t/ha)
 ・フィリピンに登録済みの短粒米の栽培
 ・日本製高性能の精米機導入

ウナギの養殖事業
 ・8MW/運転開始済み
 ・日系メーカーの水車発電機(2基)を導入
 ・JBICのツーステップローンによる融資を活用
 ・遠隔監視システム導入予定

アシガ川小水力発電事業
 ・4MW/2021年度稼働予定
 ・2015年度、JBICの支援を受けてFS調査実施
 ・2017年度、JCM設備補助事業に採択

タギボ川小水力発電事業
 ・10MW(検討中)/上記タギボ川小水力の後推進予定
 ・2012年度、経済産業省支援でFS調査実施
 ・2014~2016.5 JICAの協力準備調査
 ・気候変動等災害に強いトンネル導水路で安定システム構築

フワ川小水力発電事業
 ・3万m³/日(将来8万m³/日)
 ・2015年~40年(+25年)
 ・日系メーカーより設備機器導入(浄水プラント・パイプ)
 ・2017年度経産省(増設FS)
 ・【JCM】マイクロ水力設備を導入(2018年度JCM採択)

上水供給事業
 ・海外建設協会(OCAJI)調査で物流インフラ拡充提案
 ・2017年度 IDIによるアグサン川渡河橋梁調査実施
 ・2018年度 OCAJI調査にて港湾拡張調査

太陽光発電事業
 ・民間独自調査開始(200MW級予定)

低炭素型工業団地開発事業
 ・141haの低炭素型工業団地(SPC設立済)
 ・PEZA認定済み
 ・2016年度、経済産業省支援で上水供給インフラ導入のFS調査

インフラ基礎調査(OCAJI)及びIDI調査

2. 事業パートナーの概要

共同事業者①

社名	自然電力株式会社
業務内容	太陽光・風力・小水力等の発電所の発電事業(IPP)、事業開発・資金調達等
本社	福岡県福岡市
代表者	磯野謙、川戸健司、長谷川雅也・代表取締役
URL	https://www.shizenenergy.net/

共同事業者②

社名	エクイパルコ・コンストラクション・カンパニー社 Equi-Parco Construction Company
業務内容	建設事業(ミンダナオ島最大手)
本社	フィリピン国ミンダナオ島北アグサン州ブトゥアン市
代表者	ルーベン・ハビエール・CEO
URL	http://equi-parco.com/

共同事業者③

社名	エクイパルコ・ホールディングス社 Equi-Parco Holding Corporation
業務内容	事業マネジメント・インフラ事業投資 (EPCC 社が進めてきた各種の民間事業開発を継承する SPC のホールディング会社)
本社	フィリピン国ミンダナオ島北アグサン州ブトゥアン市
代表者	ガブリエラ・カルマ・チャン 代表

共同事業者④

社名	ツインピーク・ハイドロ・リソース社 Twinpeak Hydro Resources Corporation
業務内容	事業マネジメント・インフラ事業投資(本プロジェクトの特別目的会社)
本社	フィリピン国ミンダナオ島北アグサン州ブトゥアン市
代表者	ジョセフ・アルジュ 社長 / 高野元秀 会長
URL	—

共同事業者⑤

社名	カラガ・ウィンド・エナジー社 Caraga Wind Energy Corporation
業務内容	電力業(本プロジェクトの特別目的会社)
本社	フィリピン国ミンダナオ島北アグサン州ブトゥアン市
代表者	ジーナ・サブエロ 代表
URL	—